



記者発表資料

令和2年度関東地方整備局関係第3次補正予算の概要について

令和2年度国土交通省関係第3次補正予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※資料の詳細は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の第3次補正予算】

<http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の令和2年度第3次補正予算】

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001853.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

- | | | | |
|---------|---|---------|---|
| ○予算調整官 | <small>みやうち よしお</small>
宮内 善男(内線2219) | ○企画調整官 | <small>たみや かよこ</small>
田宮 佳代子(内線3112) |
| ○会計課長 | <small>やまぎわ としあき</small>
山際 俊明(内線2411) | ○企画課長 | <small>はらだ しゅんぺい</small>
原田 駿平(内線3151) |
| ○会計課長補佐 | <small>あべ せいじ</small>
阿部 誠司(内線2414) | ○企画課長補佐 | <small>おおやま おさむ</small>
大山 修(内線3156) |

※緊急事態宣言中により、担当者が在宅勤務等で不在の場合、担当者から折り返し連絡をいたしますので、上記、大山(企画課)まで連絡をお願いします。

- | | | |
|----------------|-------------|--|
| 【河川関係】 | ○河川計画課建設専門官 | <small>うちだ こうじ</small>
内田 剛二(内線3612) |
| 【道路関係】 | ○道路計画第一課長補佐 | <small>はいしま ひろのぶ</small>
鮎島 洋伸(内線4212) |
| 【港湾関係】 | ○港湾計画課長補佐 | <small>こうへい かずひろ</small>
公平 和裕 045-211-7415 |
| 【都市関係】 | ○都市整備課建設専門官 | <small>まつざわ よしあき</small>
松澤 義明(内線6162) |
| 【住宅関係】 | ○住宅整備課長補佐 | <small>くどう としまさ</small>
工藤 敏政(内線6183) |
| 【営繕関係】 | ○計画課長補佐 | <small>いまい まさる</small>
今井 勝(内線5153) |
| 【社会資本総合整備事業関係】 | ○広域計画課長補佐 | <small>おがわ ひろし</small>
小川 浩(内線3216) |

1. 令和2年度 関東地方整備局関係第3次補正予算の概要

令和2年度関東地方整備局関係第3次補正予算として、5,031億円が配分されました。

今回の補正予算については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の二つの柱について、所要の経費が計上されたところです。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)が設定されたところです。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおいています。

関東地方整備局関係第3次補正予算 5,031億円

事業費

(単位：百万円)

区分	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
直轄	5,006	87,889	87,424	92,895	12,503	105,398
補助・交付金	125,373	271,571	271,498	396,944	736	397,680
計	130,379	359,460	358,922	489,839	13,239	503,078

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

【参考】 令和2年度 国土交通省関係第3次補正予算配分対象事業費

2兆4,297億円

内 訳

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	2,563億円
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	1兆9,990億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	1,744億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

2. 令和2年度 第3次補正予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合 計
治 水	0	56,912	56,912	56,912	5,400	62,312
海 岸	0	773	470	773	0	773
道 路	2,400	19,036	19,036	21,436	5,173	26,609
港 湾	1,300	6,190	6,190	7,490	1,570	9,060
都市水環境整備	0	3,223	3,223	3,223	300	3,523
国営公園等	1,306	1,593	1,593	2,899	60	2,959
一般公共計	5,006	87,727	87,424	92,733	12,503	105,236
官 庁 営 繕	0	161	0	161	0	161
直轄事業合計	5,006	87,889	87,424	92,895	12,503	105,398

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

補助事業等

(単位：百万円)

区 分	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合 計
治 水	0	30,866	30,866	30,866	0	30,866
道 路	50	26,087	26,087	26,137	736	26,873
港 湾	0	150	150	150	0	150
市街地整備	107,747	50	50	107,797	0	107,797
下水道	0	1,157	1,157	1,157	0	1,157
社会資本総合整備	17,576	213,261	213,188	230,837	0	230,837
補助事業等計	125,373	271,571	271,498	396,944	736	397,680

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

直轄事業+補助事業等

(単位：百万円)

区 分	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合 計
治 水	0	87,778	87,778	87,778	5,400	93,178
海 岸	0	773	470	773	0	773
道 路	2,450	45,123	45,123	47,573	5,909	53,482
港 湾	1,300	6,340	6,340	7,640	1,570	9,210
市街地整備	107,747	50	50	107,797	0	107,797
都市水環境整備	0	3,223	3,223	3,223	300	3,523
下水道	0	1,157	1,157	1,157	0	1,157
国営公園等	1,306	1,593	1,593	2,899	60	2,959
社会資本総合整備	17,576	213,261	213,188	230,837	0	230,837
一般公共計	130,379	359,298	358,922	489,677	13,239	502,916
官 庁 営 繕	0	161	0	161	0	161
合 計	130,379	359,460	358,922	489,839	13,239	503,078

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

3. 補助事業等都県別配分額〔事業費〕

(1) 歳出予算

① ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	市街地整備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	計
茨 城 県	0	0	0	1,300	0	1,965	3,265
栃 木 県	0	0	0	0	0	2,403	2,403
群 馬 県	0	0	0	0	0	298	298
埼 玉 県	0	0	0	4,071	0	2,839	6,910
千 葉 県	0	50	0	4	0	2,317	2,371
東 京 都	0	0	0	102,371	0	1,327	103,699
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	2,600	2,600
山 梨 県	0	0	0	0	0	125	125
長 野 県	0	0	0	0	0	3,702	3,702
(事業計)	0	50	0	107,747	0	17,576	125,373

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

② 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	市街地整備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	計
茨 城 県	(430) 430	(717) 717	0	0	0	(20,242) 20,242	(21,389) 21,389
栃 木 県	(2,330) 2,330	(2,656) 2,656	0	0	0	(15,475) 15,517	(20,462) 20,504
群 馬 県	(1,880) 1,880	(156) 156	0	(50) 50	0	(5,588) 5,588	(7,674) 7,674
埼 玉 県	(3,060) 3,060	(2,838) 2,838	0	0	0	(42,914) 42,920	(48,813) 48,818
千 葉 県	(3,356) 3,356	(2,768) 2,768	0	0	0	(23,336) 23,354	(29,460) 29,478
東 京 都	(10,000) 10,000	(6,278) 6,278	0	0	0	(31,566) 31,566	(47,844) 47,844
神 奈 川 県	(6,987) 6,987	(1,958) 1,958	(150) 150	0	(997) 997	(24,789) 24,796	(34,880) 34,887
山 梨 県	(471) 471	(5,916) 5,916	0	0	0	(11,030) 11,030	(17,417) 17,417
長 野 県	(2,352) 2,352	(2,799) 2,799	0	0	(160) 160	(38,248) 38,248	(43,559) 43,559
(事業計)	(30,866) 30,866	(26,087) 26,087	(150) 150	(50) 50	(1,157) 1,157	(213,188) 213,261	(271,498) 271,571

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

※ 上段括弧書きの計数は内数整理であり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」分です。

(2) 歳出予算合計 [① + ②]

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	市街地整備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	計
茨 城 県	430	717	0	1,300	0	22,208	24,655
栃 木 県	2,330	2,656	0	0	0	17,920	22,906
群 馬 県	1,880	156	0	50	0	5,887	7,972
埼 玉 県	3,060	2,838	0	4,071	0	45,759	55,729
千 葉 県	3,356	2,818	0	4	0	25,671	31,849
東 京 都	10,000	6,278	0	102,371	0	32,893	151,543
神 奈 川 県	6,987	1,958	150	0	997	27,396	37,487
山 梨 県	471	5,916	0	0	0	11,155	17,542
長 野 県	2,352	2,799	0	0	160	41,949	47,260
(事業計)	30,866	26,137	150	107,797	1,157	230,837	396,944

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(3) 国庫債務負担行為 (ゼロ国債)

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	市街地整備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	170	0	0	0	0	170
埼 玉 県	0	566	0	0	0	0	566
千 葉 県	0	0	0	0	0	0	0
東 京 都	0	0	0	0	0	0	0
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0
(事業計)	0	736	0	0	0	0	736

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(4) 総計 [(2) + (3)]

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	市街地整備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	計
茨 城 県	430	717	0	1,300	0	22,208	24,655
栃 木 県	2,330	2,656	0	0	0	17,920	22,906
群 馬 県	1,880	326	0	50	0	5,887	8,142
埼 玉 県	3,060	3,404	0	4,071	0	45,759	56,295
千 葉 県	3,356	2,818	0	4	0	25,671	31,849
東 京 都	10,000	6,278	0	102,371	0	32,893	151,543
神 奈 川 県	6,987	1,958	150	0	997	27,396	37,487
山 梨 県	471	5,916	0	0	0	11,155	17,542
長 野 県	2,352	2,799	0	0	160	41,949	47,260
(事業計)	30,866	26,873	150	107,797	1,157	230,837	397,680

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

4. 主要事業一覧

【河川関係】

区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	茨城県 埼玉県	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に浸透対策等を実施	②
直轄	【利根川水系江戸川】 河川改修事業	千葉県	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に築堤等を実施	②
直轄	【利根川水系渡良瀬川】 河川改修事業	栃木県 群馬県	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に侵食対策等を実施	②
直轄	【利根川水系利根川下流】 河川改修事業	茨城県 千葉県	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に築堤等を実施	②
直轄	【荒川水系荒川下流】 河川改修事業	東京都	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に河道掘削等を実施	②
直轄	【荒川水系荒川上流】 河川改修事業	埼玉県	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に築堤等を実施	②
直轄	【多摩川水系多摩川】 河川改修事業	東京都 神奈川県	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に洗掘対策等を実施	②
直轄	【富士川水系富士川】 河川改修事業	山梨県 静岡県	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に洗掘対策等を実施	②
直轄	【利根川水系中川】 河川維持修繕事業	埼玉県	排水機場の機能維持のため、機器の分解整備等を行い、予防保全を実施	②
直轄	【利根川水系片品川】 堰堤維持	群馬県	洪水調節容量の維持・確保のため、堆砂対策等を実施	②
直轄	【利根川水系鬼怒川】 堰堤維持	栃木県	ダムからの放流や貯水池管理に必要となる、監視設備、制御設備等の更新を実施	②
直轄	【荒川水系荒川】 堰堤維持	埼玉県	荒川貯水池からの放流や貯水池管理に必要となる、監視設備、制御設備等の更新を実施	②
直轄	【利根川水系(利根川)】 砂防事業	群馬県	土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等における対策として、砂防堰堤等の整備を実施	②
直轄	【浅間山】 砂防事業	群馬県 長野県	浅間山火山噴火緊急減災対策として、砂防堰堤等の整備を実施	②
直轄	【利根川水系(鬼怒川)】 砂防事業	栃木県	土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等における対策として、砂防堰堤等の整備を実施	②
直轄	【利根川水系(渡良瀬川)】 砂防事業	群馬県 栃木県	土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等における対策として、砂防堰堤等の整備を実施	②
直轄	【富士川水系】 砂防事業	山梨県 長野県	土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等における対策として、砂防堰堤等の整備を実施	②
直轄	【西湘海岸】 海岸保全施設整備事業	神奈川県	西湘海岸において、海岸保全施設の整備を実施	②

※1 分類(2分野のうち)

- ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- ②防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

【参考】 上記の他に災害復旧関係事業として昨年度の台風19号により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策等を実施

区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要
直轄	【那珂川水系那珂川】 河川大規模災害関連事業	茨城県 栃木県	那珂川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る
直轄	【久慈川水系久慈川】 河川大規模災害関連事業	茨城県	久慈川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る
直轄	【荒川水系荒川】 河川大規模災害関連事業	埼玉県	荒川水系の入間川流域において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る
直轄	【多摩川水系多摩川】 河川大規模災害関連事業	東京都 神奈川県	多摩川において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る

【道路関係】

区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	東関東自動車道水戸線(潮来～銚田)	茨城県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
直轄	【国道4号】 西那須野道路	栃木県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
直轄	【国道17号】 渋川西バイパス	群馬県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
直轄	【国道17号】 本庄道路	埼玉県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
直轄	【国道51号】 大柴拡幅	千葉県	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事を実施することで、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進。	①
直轄	【国道20号】 八王子南バイパス	東京都	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
直轄	【国道357号】 東京湾岸道路(神奈川県区間)	神奈川県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
直轄	中部横断自動車道(富沢～六郷)	山梨県	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事を実施することで、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進。	①
直轄	【国道19号】 長野19号防災	長野県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
直轄	【国道20号】 若松町電線共同溝	東京都	電柱倒壊による道路の通行止めのリスクを解消するため、電線共同溝本体工事を推進することで、市街地の緊急輸送道路における無電柱化を推進。	②
直轄	【国道50号】 維持管理	茨城県	道路の通行止めのリスクを解消するため、防災上重要な路線において、橋梁の洗掘・流失対策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。	②
補助	【国道408号】 宇都宮高根沢バイパス	栃木県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
補助	【国道140号】 新山梨環状道路 東部区間Ⅱ期	山梨県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、橋梁下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②
補助	(主)越谷流山線 (仮称)三郷流山橋	埼玉県・千葉県	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。	②

※1 分類(2分野のうち)

- ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- ②防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

【港湾空港関係】

区分	上段【 】: 港湾空港名等 下段: 事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【茨城港】 常陸那珂港区外港地区国際海上コ ンテナターミナル等整備事業	茨城県	切迫する大規模地震に対する海上交通ネットワークの強靱化	②
直轄	【鹿島港】 外港地区国際物流ターミナル整備事 業	茨城県	切迫する大規模地震に対する海上交通ネットワークの強靱化	②
直轄	【千葉港】 葛南中央地区国際物流ターミナル整 備事業	千葉県	豪雨災害等における漂流物への対策等による海上交通ネットワークの強靱化	②
直轄	【千葉港】 千葉中央地区複合一貫輸送ターミナ ル整備事業	千葉県	切迫する大規模地震に対する海上交通ネットワークの強靱化	②
直轄	【東京湾中央航路】 開発保全航路整備事業	東京都、千葉県、 神奈川県	豪雨災害等における漂流物への対策等による海上交通ネットワークの強靱化	②
直轄	【横浜港】 国際海上コンテナターミナル再編整 備事業	神奈川県	サプライチェーンの強靱化に資する港湾整備の推進および切迫する大規模地 震に対する海上交通ネットワークの強靱化	①・②

※1 分類(2分野のうち)

- ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- ②防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

【都市・住宅関係】

区分	上段【 】:施設名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	国営常陸海浜公園	茨城県	入園ゲートや券売機のキャッシュレス化等を整備	①
直轄	国営武蔵丘陵森林公園	埼玉県	子どもの遊び場や親子で楽しめる施設等を整備	①
直轄	国営昭和記念公園	東京都	入園ゲートや券売機のキャッシュレス化等を整備	①
直轄	国営昭和記念公園	東京都	避難所等となる国営公園における防災設備等を整備	②
直轄	明治記念大磯邸園	神奈川県	旧滄浪閣エリア等を整備	①
直轄	国営アルプスあづみの公園	長野県	公園内へのクマ進入防止対策等を整備	②

【営繕関係】

区分	上段【 】:施設名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	町田地方合同庁舎	東京都	外壁改修及び屋根防水改修を実施し、来訪者等の安全確保のための危険箇所の解消、及び施設に必要な機能の確保を図る。	②
直轄	東京税関晴海庁舎	東京都	屋根防水改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。	②

※1 分類(2分野のうち)

- ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- ②防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保